

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 南海プライウッド株式会社  
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 田井 雅士  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 大

TEL 087-825-3615

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,136	—	38	—	198	—	102	—
20年3月期第1四半期	3,313	△4.3	77	△34.9	255	93.7	201	103.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.38	—
20年3月期第1四半期	20.29	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	18,452	—	16,164	—	87.5	—	1,630.87	—
20年3月期	18,743	—	16,440	—	87.5	—	1,656.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,149百万円 20年3月期 16,403百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,620	—	150	—	250	—	140	—	14.13
通期	13,630	1.8	460	18.9	630	699.0	410	—	41.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	10,095,800株	20年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	193,385株	20年3月期	190,711株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	9,904,362株	20年3月期第1四半期	9,911,042株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、石油精製品の高騰が企業収益を圧迫し、景況感は悪化するとともに、原材料高騰の影響で広がる物価上昇から消費意欲は停滞するなど、景気の回復は足踏み状態となりました。

当業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は薄れつつあるもののその混乱による余波は続いており、建築着工件数は依然昨年を下回る水準で推移しました。

このような状況のなか、木材関連事業におきましては、天井材は売上の微減に歯止めをかけるべく、前年実績の維持に努め、売上高は497百万円となりました。収納材は、ビルダースペックイン達成のため、地区ビルダーへの販売強化策として重点製品を絞込んだ拡販を実行しました。結果、売上高は1,629百万円となりました。床材はマンション及び戸建ビルダーへの拡販、リフォーム向け市場の開拓をはかり、売上高は471百万円となりました。

電線関連事業等におきましては、建設物件の減少と建築材料の高騰他の影響による受注価格の競合激化等、大変厳しい環境のなか、トンネル、病院、学校等の公共施設や工場、スーパーの設備工事等の民間設備関係等の受注実績をあげました。結果、売上高は539百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,316百万円、原材料高騰による材料が増加したことにより売上原価を押し上げ、営業利益は38百万円、外貨建債権債務の時価評価にかかる為替差益55百万円、デリバティブ時価評価益差額67百万円等により、経常利益は198百万円、第1四半期純利益は102百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は18,452百万円となり、前事業年度より291百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金317百万円の増加、現金及び預金112百万円の減少、原材料116百万円の減少、仕掛品204百万円の減少等によるものです。

当第1四半期末の負債は2,288百万円となり、前事業年度末と比較し15百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金144百万円の増加、デリバティブ債務176百万円の減少等によるものです。

当第1四半期末の純資産は16,164百万円となり、前事業年度末と比較し275百万円減少いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益108百万円の増加、為替換算調整勘定423百万円の減少等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成20年5月20日に公表いたしました「平成20年3月期 決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して算定する方法としております。
2. 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定する方法としております。
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定する方法としております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ13,177千円減少しております。
3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,056,468	1,169,351
受取手形及び売掛金	3,519,635	3,201,738
商品	114,522	118,028
製品	1,182,845	1,152,575
原材料	2,304,737	2,420,818
仕掛品	408,521	612,581
貯蔵品	11,191	9,959
デリバティブ債権	113,898	42,312
その他	380,093	532,128
貸倒引当金	△3,921	△4,003
流動資産合計	9,087,992	9,255,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,580,204	6,678,905
減価償却累計額	△4,362,281	△4,387,440
建物及び構築物(純額)	2,217,922	2,291,464
機械装置及び運搬具	6,806,985	6,719,686
減価償却累計額	△5,931,960	△5,762,489
機械装置及び運搬具(純額)	875,025	957,196
工具、器具及び備品	386,544	390,009
減価償却累計額	△340,453	△346,737
工具、器具及び備品(純額)	46,090	43,271
土地	4,716,081	4,750,920
建設仮勘定	48,300	
有形固定資産合計	7,903,419	8,042,853
無形固定資産		
のれん	12,839	17,119
その他	57,171	61,768
無形固定資産合計	70,010	78,887
投資その他の資産		
投資有価証券	707,889	643,125
長期貸付金	78,639	81,265
その他	605,563	643,010
貸倒引当金	△933	△932
投資その他の資産合計	1,391,158	1,366,468
固定資産合計	9,364,588	9,488,209
資産合計	18,452,581	18,743,700

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,797	938,538
短期借入金	200,000	200,000
未払金	229,736	213,873
未払費用	64,585	72,085
未払法人税等	31,987	15,568
未払消費税等	68,165	66,606
賞与引当金	70,700	120,960
デリバティブ債務	155,779	332,579
その他	48,126	21,958
流動負債合計	1,951,879	1,982,170
固定負債		
退職給付引当金	134,769	133,278
役員退職慰労引当金	22,650	28,270
その他	178,902	159,853
固定負債合計	336,321	321,401
負債合計	2,288,201	2,303,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,489,316	12,465,795
自己株式	△73,243	△71,739
株主資本合計	16,402,992	16,380,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,797	90,011
繰延ヘッジ損益	△83,644	△191,809
為替換算調整勘定	△298,560	124,463
評価・換算差額等合計	△253,407	22,665
少数株主持分	14,795	36,487
純資産合計	16,164,380	16,440,128
負債純資産合計	18,452,581	18,743,700

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,136,966
売上原価	2,230,734
売上総利益	906,231
販売費及び一般管理費	
発送運賃	212,977
報酬及び給料手当	270,140
賞与引当金繰入額	28,589
退職給付費用	7,918
その他	348,351
販売費及び一般管理費合計	867,978
営業利益	38,253
営業外収益	
受取利息	7,883
受取配当金	3,948
受取賃貸料	23,363
為替差益	55,811
デリバティブ評価益	67,809
その他	7,210
営業外収益合計	166,026
営業外費用	
支払利息	757
手形売却損	1,902
その他	3,354
営業外費用合計	6,014
経常利益	198,265
特別利益	
固定資産売却益	1,962
貸倒引当金戻入額	66
その他	186
特別利益合計	2,215
特別損失	
固定資産除売却損	67
固定資産除却損	24,622
その他	1,309
特別損失合計	25,999
税金等調整前四半期純利益	174,482
法人税、住民税及び事業税	26,562
法人税等調整額	44,107
法人税等合計	70,670
少数株主利益	1,050
四半期純利益	102,761

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	木材関連事業	電線関連事業 等	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,597,728	539,237	3,136,966	—	3,136,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62	62	(62)	—
計	2,597,728	539,300	3,137,029	(62)	3,136,966
営業利益	43,081	△4,827	38,253	—	38,253

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,313,172
II 売上原価	2,342,297
売上総利益	970,874
III 販売費及び一般管理費	893,737
営業利益	77,136
IV 営業外収益	(188,554)
受取利息	7,149
受取配当金	3,974
賃貸収入	24,818
為替差益	84,892
デリバティブ評価益	61,726
雑収入	5,992
V 営業外費用	(10,688)
支払利息	1,350
手形売却損	1,975
営業外租税	166
雑損失	7,195
経常利益	255,003
VI 特別利益	(39)
固定資産売却益	39
VII 特別損失	(42)
固定資産除却損	42
税金等調整前四半期純利益	254,999
法人税、住民税及び事業税	54,808
少数株主損失(△)	△914
四半期純利益	201,105